

令和4年3月16日

加西市長 西村 和平 様

加西市特別職報酬等審議会
会長 渡邊 隆 信

加西市特別職報酬等の改定について（答申）

令和3年10月25日付諮問第12号で諮問のあった標記のことについて、下記のとおり答申します。

記

第1 答申

1 市長、副市長及び教育長の給料の額並びに市議会議員の報酬の額

(1) 市長、副市長及び教育長の給料の額

市長	月額	893,000円	(現行のとおり)
副市長	月額	714,000円	(現行のとおり)
教育長	月額	640,000円	(現行のとおり)

(2) 市議会議員の報酬の額

議長	月額	451,000円	(現行のとおり)
副議長	月額	380,000円	(現行のとおり)
議員	月額	350,000円	(現行のとおり)

2 政務活動費の額については、年間100,000円に据置くことが適当である。

第2 審議の内容等

1 審議会の開催状況

第1回審議会 令和3年10月25日

第2回審議会 令和3年11月26日

第3回審議会 令和4年 1月31日

2 審議経過及び内容

本審議会は、兵庫県下の各市の特別職の報酬等の状況、本市における一般職員の給与水準の動向及び本市の財政状況や、特別職及び市議会議員の活動状況等についての資料を分析し、様々な角度から意見を交換し協議した結果、上記の結論に達した。

(1) 市長、副市長及び教育長の給料の額について

市長、副市長及び教育長の給料の額は、平成16年度の財政再建推進計画の取組みとして給料月額5%減額、平成27年度には加西市特別職報酬等審議会において据置きとの答申がなされるも市長判断により給料月額を5%減額としてきた結果、令和3年4月時点において北播磨各市の市長の給料月額と比較した場合、加西市は最も低い額となっている。

市政全般の取組みについて見ると、鶴野飛行場跡を活用した地域活性化施策や加西インター産業団地の整備のほか、ビジネスホテルの誘致、住宅地開発など人口増に繋がる施策を着実に実行している。

また、報酬改定の重要な判断指標である市財政状況については、大変好調なふるさと納税や市税収入も令和元年度に過去最高となるなど堅調な歳入の下支えのもと、実質公債費率や基金残高では改善が見られる。

しかしながら、加西市政においても、コロナ禍による今後の市税収入への影響が懸念されるほか、新病院の建設や少子化に対応するための学校のあり方検討など、大きな財政負担を伴う行政課題はなお多い状況にある。

一方、令和元年12月に初めて感染確認された新型コロナウイルス感染症によって、世界の社会情勢は一変することとなった。

その猛威は日本国内にも大きな影響をあたえ、活動自粛による経済活動の停滞は市内の多くの事業者の経営状況を悪化させ、また新たな変異株も次々と発生して収束の見通せない厳しい状況が今なお続いており、多くの市民が経済活動・社会活動の自粛を余儀なくされ大変苦しい状況にあることも考慮するなど、総合的に審議した結果、まだ引上げるべき時期に至っていないと考え、据置くべきとの結論に達した。

(2) 市議会議員の報酬の額について

市議会議員は、市民の代表として人口減少社会において地域が抱える課題や多様化する住民ニーズを市政に反映させるため、本会議や委員会への出席、行政視

察等のみならず、地域活動に参画し、住民の声を聴き、先進的事例の研究など幅広い活動が求められるなど、地方分権が進む現代社会において市議会の果たす役割はますます重要となっている。

一方、議員年金の廃止や任期満了後は退職金も無く、選挙結果により収入が途絶えるなど不安定な面もあることから、全国的に地方議会議員のなり手不足が深刻化する中であって、若い人材の政治参加を促すためにも相応の報酬とすることも求められるが、近隣市における市議会議員の報酬の状況や市財政状況に加え、市長等が据置き相当との結論となったことも踏まえて総合的に審議した結果、据置くべきとの結論に達した。

(3) 政務活動費について

政務活動費は、議会の活性化を図り、調査活動の基盤を強化するための制度である。

議会活動としては、政務活動費を活用した会派の活動以外にも、委員会活動としての行政視察や加西市への視察受け入れにも積極的に取組まれている。

しかしながら、当審議会での審議対象たる政務活動費については、執行率が近年6割を下回っているなど、その活用は必ずしも十分とは言い難い状況にあり、また県内各市の政務活動費の状況も比較検討した結果、現行の政務活動費の額を据置くことが適当であるとの結論に達した。

第3 付帯意見

1 市長の行政運営に関する評価について

市長等の給料の見直しにあたっては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現状において、多くの市民、事業者が困難な状況にあることを十分に考慮しつつ、一方では、過去に給料月額を下げた直接的要因である市財政状況が改善傾向にあることや、北播磨の市で最も低い給料月額となっている現状も鑑みると、新型コロナウイルス感染症が収束し、アフターコロナでの市民生活に安定が戻った際には、近隣市の給料水準と比較しても見劣りしないよう、改めて給料見直しの検討をされることが望ましい。

また見直しにあたっては、市民満足度調査など他市での取組み状況も研究のうえ、住民の意見を報酬改定の判断資料として加えられることも検討されたい。

2 若い人材等の政治参加について

全国的に地方議員のなり手が減少する中、政治に関心を持つ若い人材や女性が立候補しやすい仕組みや環境づくりが求められている。

選挙によって職を失うという不安定さは、市議会議員を職業として選択する以上、避けることのできない部分ではあるが、その不安定な状況を緩和するための一つの手段として報酬のあり方について研究、検討されたい。